

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,967,030	短期借入金	45,700,000
営業貸付金	286,206,914	未払金	4,367,260
求償権	145	未払法人税等	559,651
未収金	246,332	賞与引当金	264,955
前払費用	101,080	その他	102,220
未収収益	2,819,678	流 動 負 債 合 計	50,994,087
貸倒引当金	▲10,047,823		
流 動 資 産 合 計	281,293,358	固 定 負 債	
固 定 資 産		長期借入金	180,000,000
有形固定資産		固 定 負 債 合 計	180,000,000
建物	99,785		
器具備品	248,875	負 債 合 計	230,994,087
有 形 固 定 資 産 合 計	348,661		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	7,673,333	株 主 資 本	
電話加入権	1,412	資本金	20,000,000
無 形 固 定 資 産 合 計	7,674,746	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	529,000
差入保証金	285,850	その他利益剰余金	42,369,501
繰延税金資産	3,658,250	繰越利益剰余金	42,369,501
繰延消費税	618,850	利 益 剰 余 金 合 計	42,898,501
前払年金費用	12,872	株 主 資 本 合 計	62,898,501
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,575,822	純 資 産 合 計	62,898,501
固 定 資 産 合 計	12,599,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	293,892,589
資 産 合 計	293,892,589		

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
営 業 貸 付 金 利 息	41,537,195
貸 倒 回 収 金	44,570
そ の 他 金 融 収 益	538,398
営 業 収 益 合 計	42,120,164
営 業 費 用	
金 融 費 用	776,556
そ の 他 の 営 業 費 用	29,150,339
営 業 費 用 合 計	29,926,895
営 業 利 益	12,193,268
営 業 外 収 益	
雑 収 入	54,033
営 業 外 収 益 合 計	54,033
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,020
解 約 費	984
設 備 撤 去 費 用	498
雑 損 失	16,640
営 業 外 費 用 合 計	21,144
経 常 利 益	12,226,157
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,730
特 別 損 失 合 計	2,730
税 引 前 当 期 純 利 益	12,223,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,021,956
法 人 税 等 調 整 額	734,475
当 期 純 利 益	8,466,995

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

[重要な会計方針に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。
 - (2) 賞与引当金
役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）の上昇につながる変動金利調達

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式にて計上しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「繰延消費税」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	619,560千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	33,184千円
短期金銭債務	2,402,540千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
貸倒損失否認	803,520
貸倒引当金繰入超過額	1,832,261
事業税・事業所税	119,824
賞与引当金	81,129
未収利息	146,786
ソフトウェア	23,946
連結納税に伴う時価評価益	670,279
その他	28,587
繰延税金資産小計	<u>3,706,336</u>
評価性引当額	<u>▲40,579</u>
繰延税金資産合計	<u>3,665,757</u>
繰延税金負債	
繰延消費税	3,565
前払年金費用	3,941
繰延税金負債合計	<u>7,507</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,658,250</u></u>

[関連当事者との取引に関する注記]

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高等 (千円)
親会社	株式会社 三井住友 フィナンシ ヤルグルー プ	(被所有) 間接100%	連結納税	連結納税に伴う 支払予定額	2,430,002	未払金	2,387,861
親会社の 子会社 (注1)	株式会社 三井住友 銀行	なし	金銭借入関係	資金の借入等	返済(純額) 11,760,000	短期借入金	45,700,000
						長期借入金	180,000,000
				利息の支払 (注2)	779,577	—	—
			デリバティブ取 引(想定元本) (注3)	30,000,000	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の最終親会社にあたる株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となります。

(注2) 調達金利は市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金における金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 重要な取引のみを記載しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

普通株式 196,557円81銭

2. 1株当たり当期純利益

普通株式 26,459円36銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。